



なぜ今、宇宙軍なのか？—米国における議論の動向とトランプ政権の計画—

福島 康仁 政策研究部グローバル安全保障研究室

NIDS コメンタリー

第 87 号 2018 年 10 月 19 日

宇宙軍創設を目指すトランプ大統領

2018 年 6 月 18 日、トランプ大統領は宇宙における絶対優勢 (dominance) を獲得するために、第 6 の軍種として宇宙軍 (Space Force) を創設する作業を始めるよう国防省に命じた¹。その際にトランプ大統領は、宇宙軍は空軍とは別個に設置され対等なものになることを明言した。前年、ホワイトハウスと国防省は、2018 会計年度国防授權法 (NDAA 2018) の策定過程において、海軍省下の海兵隊 (Marine Corps) にならって空軍省内に宇宙隊 (Space Corps) を創設するという下院軍事委員会の考えに明確な反対を表明していた。そのため、宇宙隊を超えて宇宙軍を創設するというトランプ大統領の発表は驚きをもって迎えられた²。

仮に宇宙軍の創設が実現すれば、米軍にとって 1947 年の空軍独立以来、約 70 年ぶりの大改編となる。宇宙関連組織・能力は空軍のみならず全軍種に存在することから、宇宙軍創設は米軍全体に多大な影響を与えることになる。また、米国において国家安全保障に関わる宇宙機能は、偵察衛星を運用する国家偵察局といった情報機関や、軍民両用衛星を運用する海洋大気庁のような民生宇宙機関も有している。宇宙軍創設に関する今後の検討次第では、これらの組織の在り方や活動にも影響を与える可能性がある。

もっとも、宇宙軍創設は大統領の権限で出来るものではない。連邦議会が合衆国法典の関連規定 (特に軍に関する第 10 編) を改定するとともに、必要な予算を策定しなければならない。このためトランプ政権は 2019 年 2 月の予算教書提出時に、法案と経費を議会に示す方針である。だが、議会には党派を超えて賛成論と反対論が入り乱れている。トラン

プ政権は 2020 年までの宇宙軍創設を目指しているが、それまでに議会が必要な立法を行うかは定かでない。

以下では、なぜ今、宇宙軍創設をめぐる議論が米国で盛り上がっているのか、争点は何か、トランプ政権はどのような計画を立てているのか、そして今後どのようなことが焦点となるのかを解説する。

広く共有された脅威認識

米国内で宇宙軍創設に関する議論が活発化している背景には、宇宙での軍事的脅威が深刻化しているという広く共有された認識がある。2018 年 8 月、ペンス副大統領は 6 月の大統領指示を受けて宇宙軍創設に向けた計画を発表した³。この際にペンスは、とりわけ中露が衛星を攻撃する兵器等の開発を進めており、すでに敵対者によって宇宙は戦闘領域 (warfighting domain) に変容しているとの認識を示した。宇宙が戦闘領域であるとの認識は、同年 1 月に国防省が作成した「国家防衛戦略」、同年 3 月にホワイトハウスが作成した「国家宇宙戦略」でも明記されている⁴。

トランプ政権の脅威認識に対して、宇宙軍創設をめぐる反対派から目立った異論は出ていない。実際のところ、こうした認識はオバマ政権から引き継がれたものであり、党派を超えて共有されているものである。

オバマ政権が、宇宙は陸海空と同じ戦闘領域であるとの認識を公の場で示し始めたのは、2 期目に入った頃からである。同政権は、中露が宇宙利用に対する妨害能力を向上させていることに、強い危機感を抱くようになっていた⁵。特に中国は静止軌道上の衛星を射程に収める新型 ASAT 兵器の発射試

験を 2013 年 5 月に行うなど、関連兵器の開発を着実に進めていると、米国政府は分析していた⁶。

脅威の深刻化を受けて、米国防省は 2014 年夏までに宇宙に関する「戦略ポートフォリオ見直し」(SPR)を行った⁷。2011 年に当時の国防長官と国家情報長官が議会に提出した「国家安全保障宇宙戦略」でも、宇宙がますます軍事的挑戦を受ける領域(contested domain)になっているとの認識は示されていた。だが、SPR を受けて、オバマ政権の高官や軍高官は、より強い表現で危機意識を示すようになった。2014 年 9 月には、空軍宇宙コマンドの司令官に就任したてのハイテン大将(現・戦略軍司令官)が、宇宙は単に軍事的挑戦を受ける領域ではなく、脅威にさらされた領域(threatened domain)であり戦闘領域であるとの認識を表明した⁸。このような考えに基づき第 2 期オバマ政権は、宇宙コントロールのための作戦センター(JICSpOC、現 NSDC)を新設するなど、宇宙に戦争が及んだ場合への備えを進めていた⁹。トランプ政権は、こうしたオバマ政権の脅威認識を継承している。

組織の在り方をめぐる意見の相違

宇宙の軍事的脅威をめぐる幅広い意見の一致がみられるのとは対照的に、そうした脅威に対応する組織の在り方をめぐっては明確な意見の相違が国内に存在する。争点になっているのは国防省、とりわけ米軍内において最大の宇宙関連能力を有している空軍が台頭する脅威に対応できる体制にあるのか、また、何らかの組織改編が必要であるとしても新しい軍種が必要なのかという点である。

前述のとおり NDAA 2018 の策定過程で、米下院軍事委員会は宇宙隊の創設を主張し、同案は下院版 NDAA に盛り込まれた。その主な提唱者は、下院軍事委員会戦略部隊小委員会の委員長であるロジャーズ共和党議員と同小委員会の野党筆頭委員であるクーパー民主党議員であった。両者は 2017 年 6 月、米国の国家安全保障宇宙活動は組織・管理構造上の危機と取得の在り方に起因する計画遅延や予算超過に陥っているが国防省に自己改善能力はないと指摘し、空軍にかわって宇宙を担う宇宙隊の創設が必要との認識を表明した¹⁰。

宇宙隊創設案に対してホワイトハウス、マティス国防長官、ウィルソン空軍長官はいずれも反対を表明した。ホワイトハウスは 2017 年 7 月、宇宙隊を創設するという下院軍事委員会の案は時期尚早であるとの見解を示した¹¹。マティス国防長官は同年 10 月、上下両院の軍事委員会委員長と野党筆頭委員に書簡を送り、間接費の削減と統合戦闘への宇宙の組み込みを進めている時に、宇宙隊という新しい軍種を作り組織の層を追加することには反対であると伝えた¹²。ウィルソン空軍長官も同年 6 月に、宇宙隊創設は既に十分複雑なペンタゴンを一層複雑な組織にし、より多くの費用がかかることになると述べた上で、官僚組織ではなく戦闘能力の強化に投資すべきとの考えを表明していた¹³。結局、宇宙隊創設案は上院の賛同を得ることができず、両院統一版の NDAA 2018 に盛り込まれることはなかった。

だが、翌 2018 年の 6 月にトランプ大統領が宇宙軍創設に向けた指示を国防省に出したことは既述のとおりである。ロサンゼルス・タイムズによればロジャーズ議員こそ、空軍にかわって宇宙を担う組織が必要であるとトランプ大統領に訴えかけた人物である¹⁴。ロジャーズは NDAA 2018 の策定過程を通じて、空軍は宇宙に十分な関心を払っておらず、改革に及び腰であるとの不満を募らせていた¹⁵。トランプ演説の直後にロジャーズは声明を発表し、国防省内に独立した組織として宇宙軍を設置することが絶対的に必要であり、トランプ大統領に完全に同意するとの見解を表明した¹⁶。

特筆すべきは、第 2 期オバマ政権で宇宙政策担当の国防次官補代理を務めたロベロも、宇宙軍の創設を歓迎していることである。ロベロは業界紙「Space News」への寄稿でトランプに対する支持を表明し、国防における宇宙の重要性に鑑みて主体的に宇宙に取り組む専門組織が必要であるとの考えを示した¹⁷。ロベロの主張の背景にあるのは、ロジャーズと同様、空軍への不満である。ロベロによれば、宇宙における脅威の高まりに対して空軍は脅威に対処して宇宙を利用し続けるのではなく、宇宙なしで任務を続ける方法を模索した。結局、宇宙での脅威に対応する取り組みは、空軍ではなく国防長

官府の主導により始められた。空軍は宇宙を自己のアイデンティティにできていないとロベロは非難している。

とはいえ、宇宙軍創設に関する支持が広がっているとは必ずしも言えない状況である。大統領指示を受けて、マティス国防長官やウィルソン空軍長官は少なくとも公の場で新軍種の創設に異論を唱えることはなくなった¹⁸。だが、議会や元国防省高官からは反対論が噴出している。その根拠はマティスやウィルソンが宇宙隊創設に反対した際に挙げたものと基本的に同様である。

議会では、ロジャーズと同じ下院軍事委員会に所属するコフマン共和党議員や野党筆頭委員のミス民主党議員、上院軍事委員会の野党筆頭委員であるリード民主党議員が反対の立場を鮮明にしている¹⁹。コフマンは議会で関連法案を策定する動きが出れば阻止する意思を明らかにしている。

第 2 期オバマ政権で国防長官を務めたカーターと空軍長官を務めたジェームズも宇宙軍の創設に反対している²⁰。カーターによれば、オバマ大統領（当時）とも宇宙軍創設の必要性について議論したものの、宇宙を他の作戦に統合する努力に逆行するという理由から不要との判断にいたった経緯がある。

このように脅威に対応する組織の在り方をめぐっては明確な意見の相違が米国内に存在する。宇宙軍創設の賛成派は主として空軍への不信に基づき、新たな軍種の必要性を主張している。その一方で反対派は改革の必要性を否定しているわけではないが、新たな軍種の創設は官僚機構を削減する取り組みや宇宙を陸海空の作戦に統合する努力に逆行するものであると主張している。

宇宙軍創設に向けたトランプ政権の計画

賛否が入り乱れる中、トランプ政権はいかにして宇宙軍の創設を実現しようとしているのか。前述のとおり 2018 年 8 月 9 日、国家宇宙会議の議長を務めるペンス副大統領がペンタゴンに赴き、マティス国防長官同席のもとで演説した。ペンスは、絶対的な航空優勢を獲得するために空軍を創設したように、宇宙での絶対優勢を獲得するために宇宙軍を創

設する時が来たと述べた。そのうえでペンスは、同日中に国防省が発表する報告書は、宇宙軍省（Department of the Space Force）の基盤を築く道を示すものであり、トランプ政権は報告書の勧告をただちに実行に移し 2020 年までの同省設立を目指すと表明した。

ペンスは宇宙軍設立に向けた措置として、次の 4 点に演説で言及した。1 つ目は、統合戦闘軍としての宇宙軍（Space Command : SPACECOM）を設置することである。2 つ目は、宇宙に特化した軍種横断の専門集団として宇宙作戦部隊（Space Operations Force）を設置することである。同部隊は宇宙軍設立時の中核となる。3 つ目は、イノベーションと実験、将来技術の構築に注力する宇宙開発庁（Space Development Agency : SDA）を軍種横断の組織として設置することである。4 つ目は、宇宙軍創設に向けた作業を監督し、同軍創設時に長官となる宇宙担当の国防次官補の新設である。

ペンスはまた、2019 年 2 月の予算教書で宇宙軍設立に必要な経費を議会に求めるとともに、2019 年末までに宇宙軍に関する法的権限を盛り込んだ NDAA を成立させるよう議会に働きかけると表明した。

ペンス演説を受けて同日中に公表された国防省の報告書（「国防省の国家安全保障宇宙部門の組織・管理構造に関する最終報告書」、通称シャナハン報告書）は、もともと NDAA 2018 により、国防副長官に対して議会への提出が義務付けられていたものであった²¹。2018 年 3 月 1 日に中間報告書が議会に提出されており、8 月 1 日が最終報告書の提出期限となっていた。シャナハン国防副長官は 8 月 1 日に最終報告書に関する記者会見を行う予定であったが直前で中止され²²、報告書の提出も 8 月 9 日まで延期された。これは報告書策定の最終段階で、ホワイトハウスの指示により宇宙軍創設に向けた計画であることが明確となるように修正が加えられたためといわれる²³。

ペンス演説とシャナハン報告書の内容に齟齬はないが、報告書の記述は副大統領の演説よりも一部

抽象的な表現にとどまっている²⁴。副大統領は宇宙担当の国防次官補と宇宙軍省の設置を明言したが、報告書はこれらを明記していない。報告書は文民指導部を設置するとの記述にとどめるとともに、大規模な司令部や支援要員は不要との方針を示している。シャナハン報告書の記述ぶりは、実質的には宇宙隊として宇宙軍を設立する余地を残したものと推測することもできる。

シャナハンは最終報告書の提出から約 1 カ月後の 9 月 10 日にも「宇宙に関する再編・管理上の課題」と題する書簡を議会に送付した²⁵。同書簡によれば、国防省は 2018 年中の SPACECOM 設置に向けて、統合戦闘軍の任務や担任領域などを規定する「統合軍計画」の改定作業を進めている。SDA については 2019 年中に初期運用を開始するとしている。さらに重要な点として、シャナハンは同書簡を通じて、今回の組織改編は国防省のみを対象とすることを明確にした。

このようにトランプ政権は 2018 年 6 月の大統領指示を契機として、宇宙軍創設に向けた検討を足早に進めている。

今後の焦点

当面の注目点は、トランプ政権がペンス演説とシャナハン報告書で示した構想をどのように具体化していくのかということである。まずは政権内での合意形成をはからなければならないが、国防省内での意見集約さえ容易でない状況である。特に、組織改編の影響を最も受ける空軍の動向に関心が集まっている。

ウィルソン空軍長官が 9 月 14 日付でシャナハンに送付した書簡の内容は、シャナハンの方針と明確な不一致がみられることから議論を呼んでいる²⁶。空軍の見積もりでは、宇宙軍創設のためには新たに約 1 万 3,000 人の要員が必要であり、なおかつ、宇宙軍省と SPACECOM、SDA の設置経費として 5 年間で 129 億ドル（初年度は約 33 億ドル）を要する。これはシャナハン報告書が示した、大規模な司令部や支援要員は不要という方針に反するもので

ある。一見、空軍案は宇宙軍創設への積極姿勢を示したものにみえるが、実際は宇宙軍の創設を阻止し空軍の利益を守るための乗っ取り防止策（ポイズンピル）であるとみられている²⁷。必要となる要員や経費を過剰に見積もることで、議会内の反対意見を勢いづかせようとしていると考えられているのである。ウィルソンはまた、SDA を軍種横断の組織とすることや組織改編の対象に情報機関や民生宇宙機関を含めないというシャナハンの方針に異論を唱えている²⁸。こうしたことからウィルソンは政権内の抵抗勢力としてみられており、大統領によって空軍長官を罷免されるのではないかとの観測が出ている²⁹。

もっとも、脅威に対応する組織の在り方について幅広い合意が生まれている部分も存在する。もう一つの宇宙軍すなわち SPACECOM の設置については、軍種としての宇宙軍設立に対する賛成派・反対派の両者ともに歓迎している。軍種としての宇宙軍はフォース・プロバイダーとして編成・訓練・戦力整備を担うことになる一方で、SPACECOM はフォース・ユーザーとして作戦を担うことになる。米国内で幅広く共有されている脅威認識を反映して、実際に脅威に対処するフォース・ユーザーを強化する必要性が広く認識されている。

初代 SPACECOM はレーガン大統領による戦略防衛構想の発表を受けて 1985 年に設置されたものの、9.11 後の北方軍設立の余波を受けて 2002 年に旧戦略軍と統合された。宇宙作戦はそれ以降、新しい戦略軍が担ってきた。だが、現在の戦略軍は宇宙作戦以外にも核戦力の指揮やミサイル防衛など広範な任務を担っているため、必ずしも宇宙作戦に十分な関心が払われなるとの懸念が米国内に根強く存在してきた³⁰。

こうした中、国防省はシャナハン報告書を通じて SPACECOM を設立する方針を表明した。議会も 2018 年 8 月 14 日成立の NDAA 2019 で、戦略軍内に副統合軍として SPACECOM を設置するよう義務付ける規定を盛り込んだ。NDAA 2018 の策定過程において宇宙隊を設置するという下院案に上

院が賛同しなかったこととは対照的である。統合軍か副統合軍かという違いはあるものの、トランプ政権と議会の間に SPACECOM の必要性について考えの一致がみられることは明らかである。

シャナハン報告書は、SPACECOM 司令官を空軍宇宙コマンド司令官が当初は兼任することを勧告している。マティス国防長官も既存の資源と人員で設置すると述べている³¹。このため空軍宇宙コマンド司令官のレイモンド大将が SPACECOM 司令官を兼任する形で、早ければ年内に 11 番目の統合戦闘軍として始動するだろう。

その後の焦点は、2019 年 2 月の予算教書の提出に際して、トランプ政権がどのような法案と経費見積もりを示すのかである。ウィルソンの見積もりは過剰であるとしても、シャナハンも数十億ドルは必要になると示唆している³²。2011 年予算管理法による予算上限は 2020 会計年度から再び適用されるため、国防予算の大幅な増額は見込めない。宇宙軍創設費用を捻出するためには、他の予算を削減することになる。このため必要とされる経費次第では、未だ態度を決めていない議員も反対にまわる可能性がある。この点、インホフェ上院軍事委員会委員長代行（当時）も、宇宙軍創設を支持するか否かは必要となる経費次第であると 8 月末に述べている³³。トランプ構想への完全な支持を表明した口

ジャーズも 9 月の公開イベントにおいて、宇宙軍省の創設は不要であり、空軍省内に宇宙隊を設置する方が多額の経費を要することなく大統領の指示を実現できると言及している³⁴。宇宙軍という名目を残しつつ実質的には宇宙隊を創設するという案が議会で話し合われる可能性があるのかもしれない。

より長期的な観点では、SPACECOM と宇宙軍が誕生した場合に、米国の軍事宇宙利用がどのように変化していくのかを注視する必要がある。単に既存の任務や能力を引き継ぐだけで終わるのか、それとも任務の重点変化や新たな能力の獲得へと向かうのかが焦点となる。具体的には、これまでどおり陸海空の作戦支援が中心的な関心事項であり続けるのか、それとも他者の宇宙利用を拒否するための攻勢的宇宙コントロールや、宇宙からの対地攻撃、弾道ミサイル迎撃といった任務に重点が移っていくのかという点である。SPACECOM や宇宙軍が組織の存在意義を示すために、自らの力で戦争の帰趨を左右できるようになることを望むようになれば、これらの任務をより重視することになる可能性は十分にある。

(2018 年 10 月 15 日脱稿)

¹ 現状、米軍には陸軍、海軍、空軍、海兵隊、沿岸警備隊という 5 つの軍種が存在する。The White House, *Remarks by President Trump at a Meeting with the National Space Council and Signing of Space Policy Directive-3*, June 18, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-meeting-national-space-council-signing-space-policy-directive-3/>. なお、米国における宇宙軍創設の検討は今回が初めてではない。歴史的経緯については下記を参照。堀江和宏「宇宙軍をめぐる米軍の動向—新たな軍種としての宇宙軍の可能性—」『防衛研究所紀要』第 17 巻第 2 号、2015 年 2 月、97—118 頁。

² トランプ大統領は 2018 年 3 月と 5 月にも宇宙軍の創設可能性に公の場で言及していた。だが、いずれの発言も具体性に乏しく、大統領の真意について憶測を呼んでいた。

³ The White House, *Remarks by Vice President Pence on the Future of the U.S. Military in Space*, August 9, 2018, <https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-future-u-s-military-space/>.

⁴ U.S. Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, January 2018, p. 6; The White House, *Fact Sheets: President Donald J. Trump is Unveiling an America First National Space Strategy*, March 23, 2018.

⁵ Peter L. Hays, "United States Military Uses of Space: Issues and Challenges," *Space Security: Trends and Challenges*, NIDS International Symposium on Security Affairs 2015, The National Institute for Defense Studies, Japan, July 2016, p. 23.

⁶ Bill Gertz, “China Conducts Test of New Anti-Satellite Missile,” *The Washington Free Beacon*, May 14, 2013, <https://freebeacon.com/national-security/china-conducts-test-of-new-anti-satellite-missile/>; U.S. Department of Defense, *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2014*, June 2014, p. 14.

⁷ Hays, “United States Military Uses of Space,” *Space Security*, p. 23; Theresa Hitchens and Joan Johnson-Freese, “Toward a New National Security Space Strategy: Time for a Strategic Rebalancing,” *Atlantic Council Paper*, No. 5, June 2016, p. 3.

⁸ John E. Hyten, Friday Space Group “Space Power for the Warfighter” Seminar, Air Force Association Mitchell Institute, Washington D.C., September 19, 2014, <https://www.afspc.af.mil/About-Us/Leadership-Speeches/Speeches/Display/Article/731710/friday-space-group-space-power-for-the-warfighter-seminar/>.

⁹ Hays, “United States Military Uses of Space,” *Space Security*, pp. 24-25.

¹⁰ U.S. House Committee on Armed Services, *Mark Release: Subcommittee on Strategic Forces*, June 20, 2017, <https://armedservices.house.gov/news/press-releases/mark-release-subcommittee-strategic-forces>.

¹¹ Office of Management and Budget, Executive Office of the President of the United States, *Statement of Administration Policy: H.R. 2810 – National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018*, July 11, 2017, p. 2.

¹² Marcia Smith, “Mattis Tells Congress No to Space Corps and CIWO,” *Spacepolicyonline.com*, October 19, 2017, <https://spacepolicyonline.com/news/mattis-tells-congress-no-to-space-corps-and-ciwo/>.

¹³ “Air Force Opposes Creation of Space Corps,” *Roll Call*, June 22, 2017, <https://www.rollcall.com/policy/air-force-opposes-creation-space-corps>.

¹⁴ David S. Cloud and Noah Bierman, “Trump Backed ‘Space Force’ After Months of Lobbying by Officials With Ties to Aerospace Industry,” *Los Angeles Times*, August 18, 2018, <http://www.latimes.com/nation/la-na-pol-trump-space-20180817-story.html>.

¹⁵ Congressman Mike Rogers, *Chairman Rogers and Ranking Member Cooper Joint Statement on Fundamental Space Reform*, November 8, 2017, [https://mikerogers.house.gov/press-release/chairman-rogers-and-ranking-member-](https://mikerogers.house.gov/press-release/chairman-rogers-and-ranking-member-cooper-joint-statement-fundamental-space-reform)

[cooper-joint-statement-fundamental-space-reform](https://mikerogers.house.gov/press-release/chairman-rogers-and-ranking-member-cooper-joint-statement-fundamental-space-reform); Sandra Erwin, “Chairman Rogers: Space Corps Needed More Than Ever, Air Force ‘in Denial,’” *Space News*, February 28, 2018, <https://spacenews.com/chairman-rogers-space-corps-needed-more-than-ever-air-force-in-denial/>.

¹⁶ Congressman Mike Rogers, *Rogers: President Trump’s Announcement on Space Force Critical for National Security*, June 18, 2018, <https://mikerogers.house.gov/press-release/rogers-president-trump%E2%80%99s-announcement-space-force-critical-national-security>.

¹⁷ Douglas Loverro, “Why the United States Needs a Space Force,” *Space News*, June 25, 2018, <https://spacenews.com/why-the-united-states-needs-a-space-force/>.

¹⁸ Carla Babb, “Mattis: ‘I Was Not Against Setting up a Space Force,’” *VOA News*, August 12, 2018, <https://www.voanews.com/a/mattis-i-was-not-against-setting-up-a-space-force-4525386.html>; Valerie Insinna, “Top US Air Force Official is Now on Board With Trump’s Space Force Plan,” *Defense News*, September 5, 2018,

<https://www.defensenews.com/smr/defense-news-conference/2018/09/05/the-top-air-force-official-is-now-onboard-with-trumps-space-force-plan/>.

¹⁹ Joe Gould and Aaron Mehta, “New Space Force Price Tag Fuels Capitol Hill Skeptics,” *Defense News*, September 18, 2018, <https://www.defensenews.com/congress/2018/09/18/new-space-force-price-tag-fuels-skepticism-on-capitol-hill/>; Marcia Smith, “Trump Continues to Talk up Space Force as He Signs FY2019 NDAA,” *Spacepolicyonline.com*, August 14, 2018, <https://spacepolicyonline.com/news/trump-continues-to-talk-up-space-force-as-he-signs-fy2019-ndaa/>.

²⁰ Brian Everstine, “Carter: A Separate Space Force is the Opposite Way to Go,” *Air Force Magazine*, June 7, 2018, <http://www.airforcemag.com/DRArchive/Pages/2018/June%202018/June%2007%202018/Introducing-the-Doolittle-War-Game-Series-Carter-Space-Force-is-Bad-for-Business-A-10-F-16-Pilot-Tapped-to-Lead-AFCENT.aspx>; “Space Force: The Pros and Cons of Creating a New Military Branch,” The Brookings Institution, Washington, D.C., July 30, 2018, https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2018/07/fp_20180730_space_force_transcript.pdf.

²¹ U.S. Department of Defense, *Final Report on*

Organizational and Management Structure for the National Security Space Components of the Department of Defense, August 9, 2018.

²² Sandra Erwin, “Pentagon Delays Release of Space Reorganization Study,” *Space News*, July 31, 2018, <https://spacenews.com/pentagon-delays-release-of-space-reorganization-study/>.

²³ Sandra Erwin, “A Key White House Demand in DoD’s Space Force Plan: An ‘Accountable Civilian’ to Oversee the Process,” *Space News*, August 9, 2018, <https://spacenews.com/a-key-white-house-demand-in-dods-space-force-plan-an-accountable-civilian-to-oversee-the-process/>.

²⁴ Marcia Smith, “Pence Calls for New U.S. Department of the Space Force by 2020,” *Spacepolicyonline.com*, September 18, 2018, <https://spacepolicyonline.com/news/pence-calls-for-new-u-s-department-of-the-space-force-by-2020/>.

²⁵ Sandra Erwin, “New Pentagon Memo Lays out Action Plan to Establish Space Force by 2020,” *Space News*, September 13, 2018, <https://spacenews.com/new-pentagon-memo-lays-out-action-plan-to-establish-space-force-by-2020/>.

²⁶ Sandra Erwin, “Air Force Secretary Lays Roadmap to a New Space Force,” *Space News*, September 17, 2018, <https://spacenews.com/air-force-secretary-lays-roadmap-to-a-new-space-force/>; Marcia Smith, “Space Force to Cost \$12.9 Billion Over 5 Years,” *Spacepolicyonline.com*, September 17, 2018,

<https://spacepolicyonline.com/news/space-force-to-cost-12-9-billion-over-5-years/>; Valerie Insinna, “Air Force Secretary: Space Force Will Cost \$13B in New Expenses,” *Defense News*, September 17, 2018, <https://www.defensenews.com/digital-show-dailies/air-force-association/2018/09/17/air-force-secretary-space-force-will-come-with-13b-in-added-costs/>; Sandra Erwin, “Budget Analysts Challenge Air Force Cost Estimates for Creating a Space Force,” *Space News*, September 20, 2018, <https://spacenews.com/budget-analysts-challenge-air-force-cost-estimates-for-creating-a-space-force/>.

²⁷ Sandra Erwin, “Wilson: \$13 Billion Space Force Cost Estimate is ‘Conservative,’” *Space News*, September 18, 2018, <https://spacenews.com/wilson-13-billion-space-force-cost-estimate-is-conservative/>.

²⁸ Sandra Erwin, “House Armed Services Chairman Not Taking Sides on Space Force Disputes,” *Space News*, September 25, 2018, <https://spacenews.com/house-armed-services-chairman-not-taking-sides-on-space-force-disputes/>.

²⁹ Lara Seligman, “Trump Considers Firing Air Force Chief over Space Force Pushback,” *Foreign Policy*, October 4, 2018, <https://foreignpolicy.com/2018/10/04/trump-considers-ousting-air-force-head-over-space-force-pushback/>.

³⁰ 例えば、下記を参照。David C. Arnold and Peter L. Hays, “Getting There from Here: Realizing the Space Commission’s Vision 10 Years Later,” *High Frontier*, Vol. 7, No. 4, August 2011, p. 31.

³¹ Sandra Erwin, “Mattis: Reorganization of Military Space Forces Already in Motion,” *Space News*, August 28, 2018, <https://spacenews.com/mattis-reorganization-of-military-space-forces-already-in-motion/>.

³² Ellen Mitchell, “Pentagon’s No. 2 Official: Trump’s ‘Space Force’ Could Cost ‘Billions,’” *The Hill*, August 9, 2018, <https://thehill.com/policy/defense/401177-pentagons-no-2-official-trumps-space-force-could-cost-billions>.

³³ Joe Gould and Aaron Mehta, “Inhofe Wants a Price Tag for Trump’s Space Force, but the Pentagon Doesn’t Have One,” *Defense News*, August 28, 2018, <https://www.defensenews.com/congress/2018/08/28/inhofe-wants-to-see-the-price-tag-on-trumps-space-force/>.

³⁴ Sandra Erwin, “Lawmakers Irked by Political Gamesmanship over Space Force,” *Space News*, September 27, 2018, <https://spacenews.com/lawmakers-irked-by-political-gamesmanship-over-space-force/>.

プロフィール

profile

政策研究部

グローバル安全保障研究室

研究員 福島 康仁

専門分野：宇宙政策

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>